

コラム

## インドのエネルギーセキュリティに関する最近の動向

戦略・産業ユニット石油グループ 研究員 松本 知子

インドのエネルギー需要は、経済成長と共に著しく増加している。BP 統計 (Statistical Review of World Energy 2010) によると、インドの 2009 年一次エネルギー消費量は、前年比 6.6%で増加し、日本を抜いて世界で第 4 位となった。このように速いペースで増加する需要に見合うようにエネルギー供給を確保するのは重要な課題である。インド政府は、新規探鉱ライセンス政策の下、国内資源開発を推進し、エネルギーセキュリティの強化を図っている。本稿では、最近のインドにおけるエネルギー関連のニュースから、エネルギーセキュリティに関係する二つのトピックをご紹介します。

始めに、世界的にも関心が高まっているシェールガスに関するインド企業の動きに着目してみる。民間企業の Reliance Industries Ltd. (RIL) は、米国のシェールガス事業へ活発な投資を行っている。2010 年 4 月、Atlas Energy の Marcellus シェールにおける権益 40% を 16 億 9,900 万ドルで取得し、6 月には Pioneer Natural Resources から Eagle Ford シェールの権益 45% を 13 億 1,500 万ドルで買収した。さらに 8 月には、Carrizo Oil & Gas の Marcellus シェールの権益 60% を 3 億 9,200 万ドルで獲得している。RIL は、米国の上流部門でのビジネス基盤作りを目標に掲げ、金融危機で財政難に陥った中小企業を対象にして共同開発に持ち込む戦略をとっている。

また、国営の Oil India Ltd. (OIL) も国際的にシェールガスの権益獲得に動き出しており、現在、シェールガスに関する合弁企業設立に向けて米国数社と協議中である。OIL はインド国内でシェールガス探査を行っており、すでに Assam/Arakan 及び Cambay でシェールガス埋蔵の可能性を確認している。OIL は今後 3~4 年でシェールガス探査に 3,000~5,000 億ルーピー (6,384 万~1 億 640 万ドル) を投資する予定である。

このようなインドエネルギー企業によるシェールガスへの投資行動は、2011 年 8 月に予定されているインド最初のシェールガス開発鉱区の入札に向けて、技術力を高めたいということが背景にあると考えられる。しかし、インドでは、シェールガス開発に関する規則がまだ存在していないため、現在制度作りが行われている。入札に向けて海外からの投資を呼び込めるような体制が望まれる。

次は、上記のケースとは対照的に、海外企業がインドのエネルギー市場に進出しようとしているニュースを取り上げる。2010 年 8 月 16 日、英国鉱業会社 Vedanta Resources (ベダンタ・リソーシズ) が、同じく英国の石油・ガス会社 Cairn Energy (ケアン・エナジー) から同社傘下にあるインド法人 Cairn India (ケアン・インディア) の権益を最大 51% 買収

することが発表された。さらに、ベダント・リソーシズは、ケアン・インディアの他の株主からも権益を買い取り、出資比率を60%まで高めたいとしている。買収総額は85億～96億ドルになる見通し。この買収に関する手続きは、年末から来春までに完了することが期待されているが、この取引は、インドのエネルギーセキュリティの観点から不安材料を含んでいることもあり、物議を醸している。

不安要因の一点目は、ケアン・インディアがインド国内でも有数の大きな油田で事業を行っている事である。同社は、インド国営石油会社 Oil & Natural Gas Corporation (ONGC) と 70 : 30 の割合で Rajasthan 鉱区 (確認埋蔵量 40 億バレル) における合弁事業を行っている。同鉱区にある Mangala 油田では、日量 12 万 5,000 バレルの石油が生産されており、将来は日量 24 万バレルに高められる可能性がある。これは、インドの石油生産量の 25% に等しい値であり、Rajasthan 鉱区は戦略的に重要な油田と考えられている。

二点目は、ベダント・リソーシズが、亜鉛や鉄鉱石の生産を中心に行っている企業であり、石油産業部門での経験が浅いことである。ベダント・リソーシズとしては、インドの成長しているエネルギー市場で、石油・ガス事業への参入によって、事業拡大を図る絶好の機会となる。しかし、インド側から見ると、経験の浅い企業に、重要な油田の石油事業を任せてよいのか不安が残る。

これらの不安要因に加えて、ケアン・エナジーとベダント・リソーシズが秘密裏に取引を行った後に公表したため、インド政府や ONGC は不快感を表している。ONGC は、ケアン・エナジーが、合弁事業パートナーである ONGC の優先交渉権を無視したことを不服に思っている。また、ONGC は 30% の権益しか保有していないにもかかわらず、ライセンス (licensee) として 100% のロイヤルティを支払っているため、ベダント・リソーシズがロイヤルティの一部を負担するかも懸念している。一方、インド政府も、今回の買収はインド政府の承認が必要と主張し、ケアン・エナジーに対して、取引に関する詳細な説明を提出するように命じた。現時点ではインド政府の承認は行われておらず、決定まで時間がかかるとの見方もある。国内資源増産のため、インド政府は外資や民間の参加を推進しているが、戦略的に重要な資源鉱区への外資・民間の進出に対して、インド政府がどのような対応を取るか、興味深い一例となるであろう。

以上、インド企業が海外に進出して資源獲得を図っている例と国内において外資によってエネルギーセキュリティが脅かされる恐れのある例を概観した。インドは、政府によるエネルギー市場への介入が根強く残っている国の一つである。そのような環境で、急増する国内エネルギー需要を満たすために、どのように国内・海外でエネルギーセキュリティの向上を図っていくのか、今後もその動向に注目していきたい。